



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 南海辰村建設株式会社

コード番号 1850 URL <http://www.nantatsu.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 口野 繁

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 堀 正輝

TEL 06(6644)7805

定時株主総会開催予定日 2020年6月18日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月18日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	40,155	△8.7	2,263	△13.5	2,188	△15.0	493	—
2019年3月期	43,968	8.4	2,618	14.4	2,573	17.0	△1,250	—

(注) 包括利益 2020年3月期 439百万円 (—%) 2019年3月期 △1,321百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	17.13	—	4.8	6.2	5.6
2019年3月期	△43.38	—	△11.7	7.1	6.0

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

※当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	33,306	10,425	31.3	361.66
2019年3月期	36,840	9,986	27.1	346.42

(参考) 自己資本 2020年3月期 10,425百万円 2019年3月期 9,986百万円

※当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	△2,094	1,546	△1,016	3,661
2019年3月期	△1,240	465	△1,019	5,225

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当につきましては、現段階では未定とし、開示が可能となった段階で配当予想を速やかに公表いたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大による業績への影響を現時点において、合理的に算定することが困難なことから、未定としております。なお、今後、業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	28,835,730 株	2019年3月期	28,835,730 株
② 期末自己株式数	2020年3月期	7,552 株	2019年3月期	7,277 株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	28,828,340 株	2019年3月期	28,828,881 株

※当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	38,613	△8.3	2,129	△13.9	2,061	△20.3	396	—
2019年3月期	42,118	9.3	2,473	10.0	2,586	20.1	△1,195	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	13.75	—
2019年3月期	△41.48	—

※当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年3月期	32,297		9,871		30.6	342.43		
2019年3月期	36,103		9,467		26.2	328.41		

(参考) 自己資本 2020年3月期 9,871百万円 2019年3月期 9,467百万円

※当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 2021年3月期の個別業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の個別業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大による業績への影響を現時点において、合理的に算定することが困難なことから、未定としております。なお、今後、業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. 補足情報	13
生産、受注及び販売の状況	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなど、緩やかな回復基調で推移しておりましたが、新型コロナウイルス感染症が内外経済に与える影響、金融資本市場の変動の影響に注視が必要な状況にあります。

この間、建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移しておりますが、慢性的な建設技能労働者不足や建設資材価格の高止まりが続き、決して楽観視できない経営環境が続いてまいりました。

このような状況の下、当社グループでは2018年度を初年度とする「3カ年経営計画」の基本方針にもとづき、「既存事業のブラッシュアップ」、「経営基盤の更なる強化」の各目標達成に向けて取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は前期比8.7%減の401億55百万円、営業利益は前期比13.5%減の22億63百万円、経常利益は前期比15.0%減の21億88百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は特別損失の計上等により、4億93百万円となりました。セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は連結損益計算書における営業利益と対応しております。

(建設事業)

売上高は前期繰越工事高が増加したものの、工事着工時期のずれや進捗遅れ等の影響により、前期比8.0%減の398億26百万円となり、セグメント利益は売上高が減少したこと等により、前期比13.9%減の21億88百万円となりました。

(不動産事業)

売上高は前期に一部販売用不動産の売却があったこと等により、前期比50.3%減の3億50百万円、セグメント利益は前期比7.3%減の1億円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、供託金が増加したものの、土地及び受取手形・完成工事未収入金並びに現金預金等が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ35億34百万円減の333億6百万円となりました。

負債合計は、訴訟損失引当金及び借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ39億73百万円減の228億80百万円となりました。純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益4億93百万円を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ4億39百万円増の104億25百万円となりました。

この結果、1株当たり純資産額は前連結会計年度末346.42円から15.24円増の361.66円となりました。なお、当社は2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額を算定しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローが20億94百万円のマイナス、投資活動によるキャッシュ・フローが15億46百万円のプラスとなり、財務活動によるキャッシュ・フローが10億16百万円のマイナスとなりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は36億61百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権が減少したものの、損害賠償金の支払及び供託金の預入による支出が増加したこと等により、前連結会計年度12億40百万円のマイナスから20億94百万円のマイナスとなり、8億54百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の売却による収入が増加したこと等により、前連結会計年度4億65百万円のプラスから15億46百万円のプラスとなり、10億80百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入が増加したこと等により、前連結会計年度10億19百万円のマイナスから10億16百万円のマイナスとなり、2百万円の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	21.9	26.8	31.3	27.1	31.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.6	49.4	59.8	32.2	20.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	14.0	8.2	1.1	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.6	17.0	103.9	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により、世界経済は大きな影響を受けており、先行きの不透明感が強まっております。また、建設業界におきましても、技能労働者の不足や高齢化という構造的な問題を抱える中、景気減速に伴う受注環境の悪化が懸念されており、業界を取り巻く環境は厳しさを増していくものと予想されます。

次期（2021年3月期）の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大による業績への影響を現時点において、合理的に算定することが困難なことから、未定としております。なお、今後、業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外での活動がないことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,225	3,661
受取手形・完成工事未収入金等	22,781	20,585
未収入金	77	94
販売用不動産	2	1
未成工事支出金	198	272
材料貯蔵品	106	95
供託金	-	2,190
その他	143	885
貸倒引当金	△61	△38
流動資産合計	28,473	27,748
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	4,394	3,052
機械、運搬具及び工具器具備品	993	992
土地	4,864	2,241
リース資産	29	34
建設仮勘定	38	-
減価償却累計額	△3,194	△2,720
有形固定資産合計	7,126	3,600
無形固定資産		
235		229
投資その他の資産		
投資有価証券	243	211
破産更生債権等	1,125	70
敷金及び保証金	296	106
退職給付に係る資産	-	573
繰延税金資産	358	733
その他	132	129
貸倒引当金	△1,150	△96
投資その他の資産合計	1,005	1,728
固定資産合計	8,367	5,558
資産合計	36,840	33,306

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	12,999	12,812
短期借入金	6,522	5,532
未払法人税等	562	18
リース債務	6	7
未成工事受入金	299	640
完成工事補償引当金	1,188	1,189
工事損失引当金	8	-
訴訟損失引当金	2,664	-
賞与引当金	253	254
預り金	54	38
その他	803	244
流動負債合計	25,363	20,737
固定負債		
長期借入金	983	966
リース債務	9	15
退職給付に係る負債	373	1,044
長期預り保証金	123	116
繰延税金負債	0	0
固定負債合計	1,490	2,142
負債合計	26,853	22,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	1,703	1,703
利益剰余金	6,232	6,725
自己株式	△3	△3
株主資本合計	9,931	10,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4	1
退職給付に係る調整累計額	59	△1
その他の包括利益累計額合計	54	0
純資産合計	9,986	10,425
負債純資産合計	36,840	33,306

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
完成工事高	43,275	39,818
不動産事業売上高	692	337
売上高合計	43,968	40,155
売上原価		
完成工事原価	38,465	35,586
不動産事業売上原価	544	206
売上原価合計	39,010	35,793
売上総利益		
完成工事総利益	4,809	4,231
不動産事業総利益	148	130
売上総利益合計	4,958	4,362
販売費及び一般管理費	2,339	2,098
営業利益	2,618	2,263
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	6	6
受取地代家賃	10	5
固定資産売却益	14	-
その他	10	8
営業外収益合計	43	21
営業外費用		
支払利息	45	36
訴訟関連費用	16	29
その他	26	31
営業外費用合計	88	97
経常利益	2,573	2,188
特別利益		
固定資産売却益	177	74
子会社株式売却益	194	-
特別利益合計	372	74
特別損失		
減損損失	-	1,917
訴訟関連損失	-	136
投資有価証券評価損	-	36
訴訟損失引当金繰入額	2,664	-
完成工事補償引当金繰入額	707	-
特別損失合計	3,371	2,090
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△425	172
法人税、住民税及び事業税	857	51
法人税等調整額	△31	△372
法人税等合計	825	△320
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,250	493
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,250	493

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,250	493
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31	6
退職給付に係る調整額	△39	△60
その他の包括利益合計	△71	△54
包括利益	△1,321	439
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,321	439
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000	1,703	7,482	△3	11,182
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△1,250		△1,250
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,250	△0	△1,250
当期末残高	2,000	1,703	6,232	△3	9,931

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	26	99	125	11,308
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)				△1,250
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△31	△39	△71	△71
当期変動額合計	△31	△39	△71	△1,321
当期末残高	△4	59	54	9,986

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000	1,703	6,232	△3	9,931
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			493		493
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	493	△0	493
当期末残高	2,000	1,703	6,725	△3	10,425

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△4	59	54	9,986
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益				493
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6	△60	△54	△54
当期変動額合計	6	△60	△54	439
当期末残高	1	△1	0	10,425

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△425	172
減価償却費	169	153
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14	△1,077
工事損失引当金の増減額(△は減少)	8	△8
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	833	0
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	2,664	-
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	-	△672
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8	708
受取利息及び受取配当金	△8	△7
支払利息	45	36
投資有価証券評価損益(△は益)	-	36
有形固定資産売却損益(△は益)	△192	△69
破産更生債権等の増減額(△は増加)	-	1,054
減損損失	-	1,917
子会社株式売却損益(△は益)	△194	-
訴訟関連損失	-	136
売上債権の増減額(△は増加)	△4,137	2,196
未成工事支出金の増減額(△は増加)	664	△74
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	319	10
未収入金の増減額(△は増加)	61	△17
仕入債務の増減額(△は減少)	△749	△187
未成工事受入金の増減額(△は減少)	35	341
未収消費税等の増減額(△は増加)	41	△412
未払消費税等の増減額(△は減少)	563	△551
その他	△266	△98
小計	△543	3,587
利息及び配当金の受取額	8	7
利息の支払額	△46	△37
供託金の預入による支出	-	△2,000
損害賠償金の支払額	-	△2,756
法人税等の支払額	△659	△895
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,240	△2,094
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△77	△48
有形固定資産の売却による収入	342	1,693
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	237	-
その他	△37	△98
投資活動によるキャッシュ・フロー	465	1,546
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△160	△830
長期借入れによる収入	100	650
長期借入金の返済による支出	△951	△827
その他	△7	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,019	△1,016
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,794	△1,564
現金及び現金同等物の期首残高	7,019	5,225
現金及び現金同等物の期末残高	5,225	3,661

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、常務会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の組織体制に基づき事業活動を展開しており、「建設事業」、「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、建築・土木・電気その他建設工事全般に関連する事業を行っております。「不動産事業」は、不動産の販売、賃貸その他不動産に関連する事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額(注) 3
	建設事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	43,275	692	43,968	—	43,968
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	12	20	△20	—
計	43,283	705	43,989	△20	43,968
セグメント利益	2,541	108	2,649	△31	2,618
セグメント資産	31,451	4,704	36,155	684	36,840
その他の項目					
減価償却費	94	73	168	1	169
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	110	0	110	—	110

(注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用(一般管理費)であります。

2 セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社での余資運用資金及び福利厚生施設に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額(注) 3
	建設事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	39,818	337	40,155	—	40,155
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	13	21	△21	—
計	39,826	350	40,176	△21	40,155
セグメント利益	2,188	100	2,289	△25	2,263
セグメント資産	27,689	3,059	30,748	2,557	33,306
その他の項目					
減価償却費	96	55	151	1	153
減損損失	1,917	—	1,917	—	1,917
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	110	3	114	—	114

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用（一般管理費）であります。
- 2 セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社での余資運用資金及び福利厚生施設に係る資産等であります。
- 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	346.42円	361.66円
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	△43.38円	17.13円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株に1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)を算定しております。
- 3 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△1,250	493
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (百万円)	△1,250	493
普通株式の期中平均株式数 (株)	28,828,881	28,828,340

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

①部門別売上高明細表

区分		前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		比較増減 (△)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)
建設事業	建築	32,386	73.7	27,754	69.1	△4,632	△14.3
	土木	8,942	20.3	9,738	24.3	795	8.9
	電気	1,946	4.4	2,325	5.8	379	19.5
計		43,275	98.4	39,818	99.2	△3,457	△8.0
不動産事業		692	1.6	337	0.8	△355	△51.3
合計		43,968	100	40,155	100	△3,812	△8.7

②受注状況

区分		前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		比較増減 (△)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)
受注工事高	建築	36,128	69.3	40,828	79.5	4,699	13.0
	土木	14,137	27.1	7,750	15.1	△6,386	△45.2
	電気	1,881	3.6	2,793	5.4	911	48.5
合計		52,147	100	51,372	100	△774	△1.5
繰越工事高	建築	30,395	77.4	43,469	85.5	13,074	43.0
	土木	8,515	21.7	6,528	12.9	△1,987	△23.3
	電気	349	0.9	816	1.6	467	134.0
合計		39,259	100	50,814	100	11,554	29.4

- (注) 1 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っておりません。
2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。
3 前連結会計年度の繰越工事高は、連結の範囲を変更した影響が反映されたものであります。

以上